



危険!

航空業界のFOC

その概要

海の便宜置籍（FOC）船

- 国内の法律、条件、労働組合を回避するために、便宜的に置籍する船舶
- 船主と船籍の間に「真正な関係」は存在しない
- FOC船員の賃金・労働条件は低く、多くの苦情が存在することがある
- FOCは自国籍船の船員に対する圧力となっている

FOC = 組合の力の損失

- 500総トンを超える船舶は、世界で12万隻
- そのうち70% がFOC
- 団体協約が締結されているのは約12,500隻
- FOC船の組織率は約10%

ほんの10年前は

- ITF民間航空部会が航空業界のFOCを懸念
- ITF は、航空も海運に続くと警告
- 人騒がせだ、ばかげている、と受け入れられず
- **航空業界の大半がITFの懸念を「根拠がない」として無視**
- 空の安全は強く規制されていた。業界は、規制が強すぎるので、迅速な自由化の必要性を主張していた。

ITFが正しかったことが証明された

- 自由化と規制緩和により、航空会社は国際的に合意された安全基準を満たしていない国に会社と航空機を別々に登録するようになった。
- 「安全を重んじる産業に便宜置籍の出番はない」 (ジョバンニ・ビシナーニ、2006年)

そして今日...

- 国際民間航空機関（ICAO）は、「FOC」が航空産業に存在することを認識している。
- 「FOC」という言葉は、欧州委員会（EC）や国際航空運送協会（IATA）も使っている
- ICAO は脅威を安全に軽減する対策をいくつか講じている。
- 「FOC」という言葉は、国際海事機関（IMO）は公式には使っていない。

楽観していいのか？

- 「航空産業のあらゆるステークホルダーがFOCの危険を認識し、既に問題に取り組んでいるのだから、組合が警戒する必要はない」と考える人がいるかもしれない。
- このような楽観的かつ独りよがりな考えの甘さは綿密に吟味すれば露呈する。

ICAOによると...

- ICAOはFOCの運航形態を次の二つに分類している。
 - (a) 適切な監督を確保するために、一般に登録国と運航者の国の間で行われる取り決めで、財務上の理由で行われているもの。
 - (b) 経済的または技術的監督がゼロか、殆ど存在しないというシステムを「利用して」いるもの。

ICAOは2つ目のグループは「深刻な安全上の懸念」を生んでおり、対策が必要だと述べている。

ICAOの自己満足

- ICAOは「FOC慣行」とは第2のグループにのみあてはまる言葉だとしている。
- ICAOはリスクを緩和するためには既存の方策で十分だと述べている。

単なる「付随的な問題」？

- ICAOは「主な事業ベース」などの言葉をより正確に定義することや、管理というより所有が別の所に所在する、航空機のリースなど、一定の問題があると認めている。航空機が登録国さらに（あるいは）運航者の国と異なる国を拠点としているか、異なる国から運航されている場合の国家間の「説明責任系統」を簡素化することもまた、作業が必要な分野と見なされている。

EUとFAA

- 2006年、ある国が運航許可証を疑わしい航空会社に対して発行するという便宜置籍慣行を根絶する目的で、欧州連合が航空会社のブラックリスト化を開始。
- 米航空当局（FAA）は他国の安全管理の監査も行っており、監査の結果次第で、米国への乗り入れや米国内での飛行を拒否したり、許可を取り消したりすることができる。

満足していいのか?

- 航空労組にとって重要な問題は、自由化政策が継続推進される中で、新たに生まれる 世界統一の安全監督基準に満足できるか、ということだ。
- **航空労働者の労働条件を守り、これ以上の賃金ダンピングを阻止するためには、そのような方策で十分なのか?**

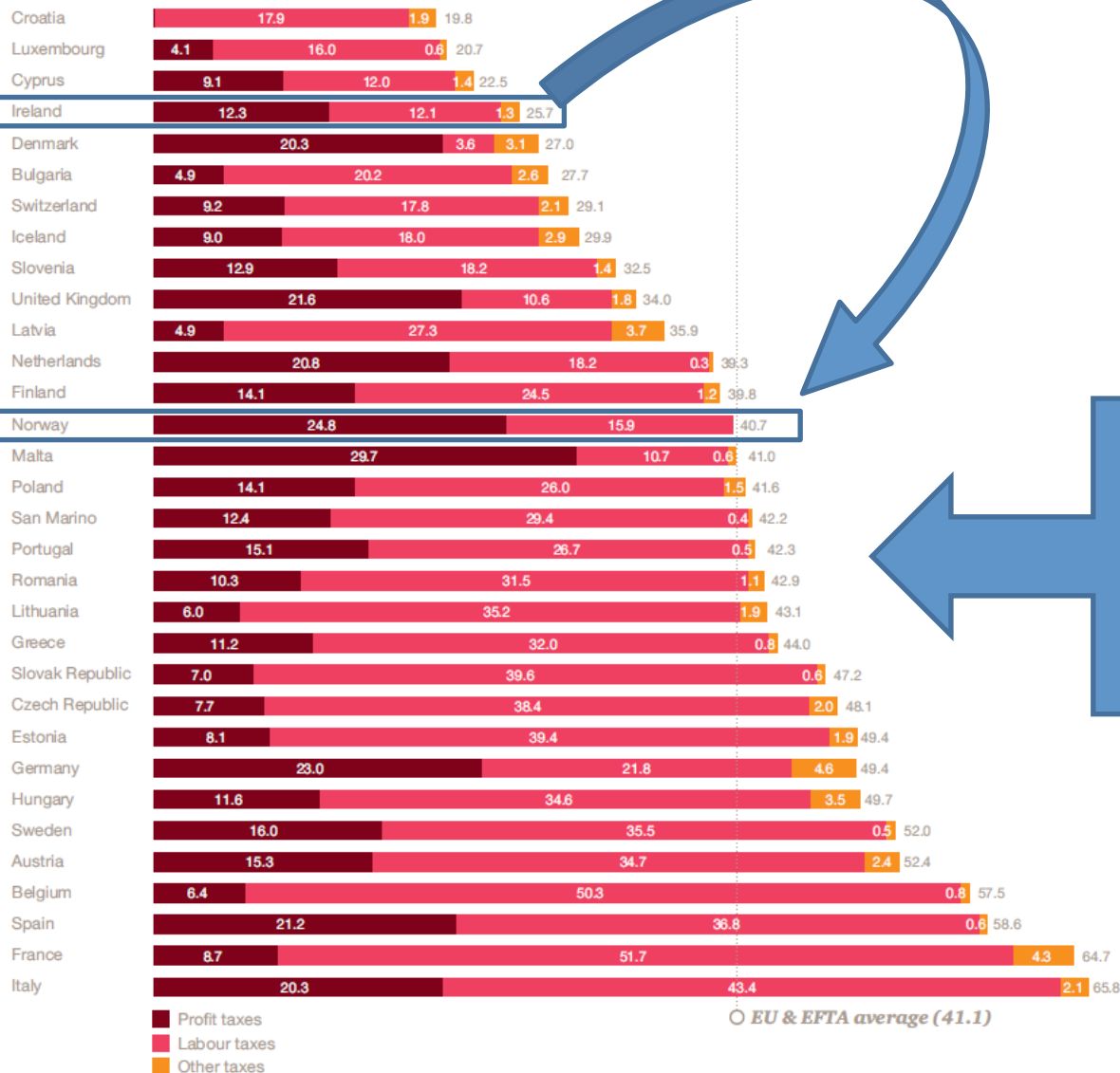
業界のFOC、ITFのFOC

- ICAOとその他の団体の航空のFOCの定義は狭すぎる。
- 彼らは問題の社会的側面を考慮していない。
- ICAO、EU、FAA、IATAのいずれも、航空会社が事実上、自社の収益確保にとって最適な労働法制を「選り好み」することができるようになる事態を純粹に懸念しているわけではない。これらの団体は、航空会社がFOC登録を行うことで、税金や労働・社会条件を規定する法律を回避しても気に留めないだろう。

Economy sub-indicator results by region: EU & EFTA

出典: 「2014年度の納税」
PwC報告書157ページ

Total Tax Rate (%)



労働仲裁/賃金ダンピングを促進する様々な税金

現場の実態は...

- ディーセントな（人間らしい）労働基準を下げるためにF O C登録を利用しようとする航空会社がある。
- そのような航空会社は、労働者の賃金と条件を基準以下にすることで、世界の他の地域の航空労働者の基準をも脅かすことになる。
- **他国がアイルランドの例に従っている中、航空会社を誘致しようとするF O C登録国間の競争が近年に始まる可能性が高い。**